

条例による様式  
第1号様式（第8条関係）

令和3年3月16日

東員町議会議長  
島田正彦様

東員町議会議員 伊藤治雄 

令和2年度政務活動費に係る収支報告について

東員町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項（第2項）の規定により、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。



別 紙

年度政務活動費収支報告書

議員名 伊 藤 治 雄

1 収 入 政務活動費 120,000円

2 支 出 (単位:円)

科 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
広 報 費	120,000	伊藤はるおレポート第2号 6,750部印刷代
事 務 費		
合 計	120,000	

3 残 額  
0 円

注) 備考欄には、主たる支出内訳を記載する。

注) 添付書類 領収書の写し第1号様式(第8条関係)

## 領収書等貼付用紙

使 途 項 目	広 報 費
整 理 番 号	

領収書・その他証拠書類貼付欄 (支出年月日) 令和3年1月27日

領 収 証					
伊藤 治雄 様				令和 3 年 1 月 27 日	
領収金額	百	千	円		
¥ 1 6 3 3 5 0				上記金額正に領収致しました。	
但し					
内 現 金	0				
内 小 切 手					
内 振 込					
<div style="text-align: center;">  <p>共栄堂印刷株式会社 代表取締役 伊藤 治典 三重県いなべ市北勢町下喜2671-1 TEL (0594) 72-2128(内) FAX 72-2793</p> </div>					

内 120,000 円を政務活動費に充当

使 途	新聞折込により住民に配布
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

参考様式 2

## 領収書等添付一覧（令和2年度）

使途項目名	広報費		
年月日	支出内容	支出	整理番号
R3.1.27	伊藤はるおレポート第2号	120,000円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		120,000円	

支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙として活用してください。

参考様式 3

令和2年度 政務活動費収支計算書

収 入

(単位：円)

項 目	収入年月日	金 額	摘 要
政務調査費	R2.4.27	120,000	12ヶ月分一括振り込み
計		120,000	

支 出 (No.1)

(単位：円)

項 目	支出年月日	金 額	摘 要
広報費	R3.1.27	120,000	伊藤はるおレポート第2号 6,750部
合 計		120,000	

# 伊藤はるおレポート

発行 伊藤はるお後援会事務所 東員町大字山田1038番地1

皆様方には平素より大変お世話になっています。

町議会議員二期目となり、過去の経験を活かし「住んでよかったと思える東員町」を目指し、全力で取り組んでまいります。

少子高齢化時代を迎え、コロナ禍で厳しい社会経済状況の中、福祉施策の充実や健全な財政運営など五つの重点目標を掲げ活動に努めてまいりますので、引き続き、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

直近一年間ほどの主な活動をご報告させていただきますので、ご高覧いただければありがたいと思います。



## 5つの目標

1. 少子高齢化を迎え福祉政策の充実
2. 豊かな心を育む教育施策の充実
3. 限られた財源の有効活用
4. 安心して暮らせるまちづくり
5. 議会改革

## 役職 (令和3年1月現在)

総務建設常任委員会委員長  
予算決算常任委員会委員  
議会運営委員会委員  
東員第一中学校移転事業特別委員会委員  
消防委員

## 【令和元年12月議会一般質問】

### ◆今後の町財政は？

問 町財政は、町税などの収入が減少し、支出では扶助費や大型事業費の増加が見込まれ、非常に厳しい状況となります。そのため、今後相当期間を見据え財政計画書を策定し、住民に説明すべきと考えます。

また、自治会関連補助金などが見直されていますが、自治会組織の位置づけをご説明願います。

答 町長 財政健全化のため、公共施設の長寿命化関連経費などが整理できた時点で、制度の高い財政計画を策定し公表してまいります。

自治会は地域づくりの最も重要な組織と考え、今後は、地域づくり事業の提案に基づき、新たな支援策を検討します。

### ◆介護保険制度の見通しは？

問 介護保険法が施行されてから20年が経過し、平成24年には地域包括ケアシステムが構築され、自助・互助による地域での支えあいが基本であるとの制度改革がありました。如何お考えですか。

現在、本町の介護保険料は県下で一番安いですが、今後令和7年の伸び率では県下最高になる根拠についてご見解をお伺いいたします。

**答 副町長** 利用者ニーズと事業者の供給状況や介護保険料のバランスを考慮し、各種施設を計画的に整備しています。また、地域包括ケアシステムは、生活支援・介護予防における自助・互助の役割が大変重要です。いつまでも住み慣れた地域で支えあい、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

**答 長寿福祉課長** 令和7年には要介護認定者数が1.5倍となり、前期高齢者数と後期高齢者数の割合が逆転し介護認定率の増加が見込まれます。



## 【令和2年3月議会一般質問】

### ◆危機管理意識の保持は？

**問** 今般の新型コロナウイルス感染症に対する初期段階における国の基本方針は、抽象的表現が多く具体策に乏しいため、地方が困惑しています。トータル的な考えをお尋ねします。

また、オレンジバスの運行に際する収支状況は非常に厳しい状況にありますが、運営経費など現状や今後について如何ですか。この点を踏まえ、行政は常に危機管理意識を持ち事業を推進すべきと思いますが、お考えをお伺いします。

**答 町長** 新型コロナウイルスに対する国の基本方針は、もう少し早い段階で示すべきと感じております。現在では、国民に対する自粛要請、休業補償、経済対策などについて、政府が責任をもって具体的な内容を示し、早急に実行に移していくべきと考えます。

**答 健康づくり課長** 感染拡大防止には、桑名保健所との連携が重要であります。また、桑名地域感染症危機管理ネットワーク会議で対応を協議し連携を図っております。

**答 政策課長** オレンジバスの現行運賃は100円ですが、乗客1人当たりの経費は平成30年度実績で約750円となっています。

今後、運賃値上げに際し、アンケートなどを実施し、関係機関とよく協議を行い、より良いルート変更などを行います。



### ◆就労状況の現状は？

**問** 最近の町内の事業所数は増加傾向にあります。今後、更なる働く場所の確保で、税収の増加や魅力あるまちづくりにつながると考えます。そこで、東員インターチェンジ周辺の優位性を生かしての土地利用についてどのようにお考えですか。

**答 副町長** 町内の働く場所の確保は、若い世代の都市部への流出に歯止めをかける観点からも重要であると考えます。当該地域の土地利用につきまして、大規模な流通業務施設誘致は、許可条件を満たせば施設の立地が可能となっております。また、中部地方整備局へ、企業誘致等を行うことに対する規制緩和要望も行いました。



【令和2年6月議会一般質問は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となりました】

## 【令和2年9月議会一般質問】

### ◆平成の合併から10年が経過しての行政の在り方は？

**問** 平成の合併から約10年が経過しましたが、住民・行政の立場から賛否両論がある中、行財政の効率などの感想を尋ねます。

国は、これからの市町村のあり方は、多様性を前提に、社会経済の動向を踏まえ、その課題に適切に対処する必要があると定めています。そして解決策として、広域連携手法を挙げていますが、その基本的な考え方や検討委員会の設置の必要性について伺います。

**答 町長** 平成の合併は国県が積極的に関与し、強引に進めたもので必ずしも成功したとは言えないと思います。本町の財政の健全性は保たれていると考えています。

これからは、市町が知恵を出し合いながら、お互いに協力しあった行政サービスを進めていくことが大切だと思います。

広域連携については、今後直面する課題対応には必要です。また、地域での課題解決には、行政だけではなく、企業等の支援も重要と考えます。広域連携に関する委員会の設置は検討します。



## ◆社会教育の推進は？

**問** 生涯学習の理念に基づき、人生の大半を占める社会教育の充実は大切と考えます。生涯学習の必要性と町が果たすべき責任と今後どのような体制で活動などの推進に取り組みますか。

また、教育委員会評価報告書では東員町スポーツ協会の実績等を評価し、次年度以降も支援に努めるとしていますが、今後のスポーツ協会の役割や関りについて伺います。

**答 教育長** 社会構造などの変化の時代では、学校教育、家庭教育、社会教育が連携し、融合していく必要があります。社会教育はその中心的役割を担うと考えます。町としては東員町教育基本方針を策定し、その充実に向け取り組んでいます。

今後も社会教育推進に向け各種団体と連携し、住民の多様なニーズに応じた学習機会を提供します。スポーツ協会とは生涯スポーツ振興の中核として連携を図ります。

## 【令和2年12月議会一般質問】

### ◆医療に関する予防対策及び支援は？

**問** 医療の予防支援に関し三点質問いたします。

- ①胃がん予防対策としてピロリ菌検査を、効果が大きい中学三年生を対象に学校検診の中で実施してはいかがですか。
- ②インフルエンザ予防接種に関し、コロナ禍の生活が厳しく罹患（りかん）リスクの高い高齢者や就学前乳幼児を対象として全額補助してはいかがですか。
- ③不妊治療に関し検査・治療を行っている夫婦は六組に一組あり、経済的にも精神的にも深刻な問題となっています。不育治療も含め助成額の増額など現制度の改正を実施してください。

**答 健康長寿課長**

- ①ピロリ菌はできるだけ若いうちに除菌することが大切とされ、中学生を対象として取り組む自治体もあります。十分な検証、国の指針などの動向を注視しながら検討します。
- ②接種率は昨年比2倍以上となっております。支援措置の拡大はワクチンの需給が多く、接種機会の確保に支障を生ずることから、今年度は現在の自己負担金額で協力をお願いします。
- ③不妊治療費などの助成は増加傾向で、治療費は多くの方が百万円以上を要し、経済的負担の軽減が求められています。少子化対策の一環として、国の動向を注視し効果的な支援を進めます。

**再質問**

**問** ピロリ菌検査は子ども達の将来の安心を担保する面から、是非実施してください。

**答 町長** 将来的リスクを考えると検査は必要であり、令和3年度からの実施に向け検討します。





## ◆コロナ禍における水道基本料金の減免は？

**問** この施策は、町内全域の家庭の生活費や事業所の固定費に影響を及ぼすため、長期間の施策とすればコロナ禍における効果は大きいと考えます。国の第三次補正予算も視野に入れ、是非実施してください。

**答 町長** 現時点での緊急対策としての水道基本料金の減免効果は薄いと考えます。県下では19市町が実施し、10市町が実施していません。事業の選択と集中により、本当に必要なところへ支援し、柔軟かつ効果的な施策に取り組みます。

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策予算

国の支援などを受け、新型コロナウイルス感染症への対応を早急に取り組むため、5月から5回にわたり補正予算を編成しました。

### 5月

- ◇特別定額給付金 家計支援のため住民1人10万円を給付…………… 26億2097万8千円
- ◇子育て世帯臨時特別給付金 児童手当受給世帯児童1人1万円を給付…………… 4094万4千円
- ◇保育園・幼稚園・小中学校給食無償化 令和2年12月まで保護者の経済的負担軽減…………… 7788万円

### 6月

- ◇感染症予防対策経費  
保育園・幼稚園・小中学校等施設に感染症拡大防止物品確保など…………… 3876万8千円
- ◇生活・子育て支援対策  
新生児特別定額追加給付金・児童手当単独給付・備品整備など…………… 2億2645万6千円
- ◇町内事業者等への経済対策  
社会福祉施設等支援・緊急事態措置による休業協力交付金…………… 3590万円

### 8月

- ◇感染拡大防止対策 避難所・学校・各種施設の備品整備及びマスク等物品確保など…………… 4858万7千円
- ◇生活・子育て支援対策 ひとり親世帯臨時特別給付金等の事務経費など…………… 104万7千円
- ◇町内事業者等への経済対策 国の支給対象外事業所への持続化給付金…………… 1億804万9千円

### 9月

- ◇感染症予防対策経費 中学校に感染予防備品の整備…………… 187万円

### 12月

- ◇ワクチン接種体制確保経費 国の支援を受けワクチン実用化に向け台帳システム経費…………… 1921万3千円

合計 32億1969万2千円

## 総務建設常任委員会報告

### □今年度の活動テーマと計画

#### ※活動テーマ

- ①行財政改革に伴う補助金・負担費・交付金の見直しについて
- ②公共交通のあり方について

## ※活動計画

- ①対象事業も含めすべての事業の課題や分析を行い、より良きまちづくりや健全財政の遂行のため検討を行い、提言してまいります。
- ②現在、運行しているオレンジバスのあり方や複数交通手段によるサービスの提供について検討します。

当面は、検討事項ごとに関係所管と現状や方針について協議や研究を行います。また、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、必要に応じ先進地視察を実施し、より良き方策を模索します。そのような中、令和2年3月より現在まで、議案審査も含め「補助金等の研究」や「公共交通のあり方」について委員会を15回開催し研究、視察、検討を実施しております。

## ○補助金等の研究

町行財政改革検討委員会の意見を踏まえ、行財政の改革の必要性を認識し、行政側より議会に提出された減額・廃止・継続の判断がなされた「補助金等見直し調書」を基に勉強会を開催しています。

今後は、今回の対象となった62事業以外や委託料についても検討してまいります。

また、新たに提案された「(仮称)地域コミュニティ再生応援交付金」については行政側とともに十分協議してまいります。

いずれにいたしましても、限りある予算の範囲で最も有効な補助金などの事業のあり方について、よく研究し、「暮らしやすい地域づくり」、「住んでよかったと思える東員町」に向けた支援策を取りまとめる予定であります。

## ○公共交通のあり方

現状の公共交通は、三岐鉄道北勢線・路線バス・オレンジバスにより構成されておりますが、費用対効果も含め高齢化の進展に伴いきめ細かなサービスの提供などの課題があります。

そのため、令和2年10月13日に町民の通勤・通学の経路拠点であり、東西自由通路により飛躍的に利便性が向上した「桑名駅」周辺整備を視察し、その後、将来の公共交通の考え方について桑名市役所担当職員から自動運転バスの導入実験などの説明を受けました。

本委員会として、広域連携の必要性や更なる桑名駅周辺の利便性向上について桑名市に要望しました。

今後は、入手したさまざまな知見や見聞を参考にして、高齢化社会に適した持続可能な「新しい移動手段」について研究するとともに、交通課題や乗り合いタクシーなど新しい外出支援対策などについて、より良き方向性を求めてまいります。



## 自主研修

### ◆議会マネジメント研修

令和2年11月6日、津市で開催されました「議会マネジメント研修」に参加しました。

今回の研修は、各種委員会の委員長を対象として実施されましたので、私も総務建設常任委員会委員長の立場で出席しました。

委員会の円滑かつ秩序正しい運営のための委員長権限や役割について研修し、委員長個人としての重要性、委員間の活発な討議の誘導などその責務は大きいものがあると痛感しました。

また、委員会審議の結果は委員長報告として本会議を通じて住民に正しく説明する義務を負っていることなどを再認識しました。

## ◆公共施設の再編問題

今後迎える団塊世代ジュニアが高齢者となる2040年問題は重要課題であり、私も議会の一般質問で当局の考えを伺いました。そのような中で、安定した行財政運営を推進することは絶対条件であります。

そのため、高度成長期に整備されたインフラ施設の更新が大きな課題となっており、財政圧迫の大きな原因にもなります。本町でも2017年に「東員町公共施設等総合管理計画」を策定し、計画期間は将来人口を見極め30年間とし、1960年から70年代の公共施設の統廃合等も含めた管理計画を策定し具体的検討を行っています。この期間内での更新費用は559億円で年間金額として18.6億円要し、現在の年間整備費は年6.6億円で、約12億円の不足が見込まれます。しかしながら、これらの公共施設の長寿命化を実施することで年間不足額を半分程度に削減することも可能となっております。

このような観点から、私は、本会議の一般質問でも申し上げましたように、施設ごとに計画的に削減するなど数値目標をもって対応することや計画書にも記載されている通り近隣市町が相連携し公共施設等の相互利用を積極的に推進して計画的な施設削減を図ることなどを求めます。また、自身も最善の手法等を研究してまいります。

## 一般質問により実現した主な事項

### ◆持続可能な開発目標 (SDGs) への取組について

令和元年6月議会で、当選後初の一般質問で「SDGs」の取組と今後の推進について質問しました。その結果、令和3年4月からスタートする「第6次東員町総合計画」の各施策にその精神を取り入れ、計画を策定しています。

【注釈】 SDGs (サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズの略語) とは、2015年9月の国連サミットで国連加盟193ヶ国が採択した「持続可能な開発目標」で、2030年までの世界が目指す国際目標です。17のゴールと169のターゲットで構成され、誰一人取り残さないことを誓っています。



## おわりに

コロナ禍における日常生活は非常に厳しいものがあり、いつまで続くか分からない閉塞感があります。そのような中、できるだけ身近な問題を少しでも改善できるよう更なる努力が必要と痛感しております。

現在、本町においても様々な課題がありますが、その中でも東員第一中学校の移転問題につきましては、令和5年秋頃開校と予定されておりました。しかしながら、移転事業に遅れが生じてきており、住民の皆さまをはじめとして関係者におかれましても非常に憂慮されており、一日も早い開校を望まれております。

私も特別委員会の一委員として一刻も早く議会で議論ができるよう、課題多い中ではありますが積極的に関与させていただきたいと考えております。町としましても、全庁的に第一優先事業のひとつとして全力で取り組んでいただきたいと思います。

今後も、各種課題に対し、SDGsの理念に則り「住んでよかったと思える東員町」づくりに邁進してまいりますので、ご支援ご鞭撻をお願いいたします。

